持続可能な社会のために 地域から希望をつくる!

2019 統一自治体選挙



地域から希望をつくろう!

隠ぺい・改ざん・ねつ造など、民主主義を踏みにじ り居直り続ける安倍政権に、多くの市民が怒りと失望 を抱いています。憲法改悪の可能性も高まっています。

来年4月には統一自治体選挙、7月に参議院選挙が 行われます。とりわけ統一自治体選は、現在の日本社 会・政治・経済を前提として地域政策を競うのではなく、 この国の今の姿にかわる、透明で公正な政治、平和 で持続可能な社会の姿を地域から示し、つくりだすた めの場でもあります。そして、地域に根ざして人々の声 に寄り添い、地域から日本・世界の未来を見据えた広 い視野を持って活動する議員を一人でも多く誕生させる ことこそが、民主主義の発展や持続可能な社会への大 きな一歩につながります。

この統一自治体選で、「安倍政治 | にかわる、新しい 社会・政治・経済を実現する地域の挑戦を可視化し、 「地域から希望をつくる」ために、5つのメッセージを 掲げたキャンペーンを呼びかけます。

- 🕇 拡大型から成熟型の地域循環経済へ
- 🙎 女性議員を増やそう! 自治体議会に多様性を
- 3 ストップ温暖化! 持続可能な社会を地域から
- 4 社会保障拡充の財源は、消費税でなく環境税で
- 5 異議あり9条改憲! 地域から核兵器禁止の声を

ともに縦横につながり合いながら、地域から希望をつ くり出しましょう! 思いを共有する議員、候補者、市 民のみなさんの賛同を呼びかけます。

スタートイベント 11/10 🐽

18:30 ~ 21:00 (18:00 開場)

文京シビックセンター 5階C 地下鉄後楽園駅1分、春日駅1分、JR水道橋駅9分 参加費:500円(キャンペーン賛同者無料)



パネルディスカッション

持続可能な社会をめざす自治体政策

パネリスト

田中信一郎さん

一般社団法人地域政策デザインオフィス代表理事、 著書「信州はエネルギーシフトする~環境先進国・ ドイツをめざす長野県 |



環境NGO気候ネットワーク東京事務所長

他、自治体議員



賛同者募集!

★賛同すると・・・・

- ► HP、チラシにお名前掲載(公表OKの方のみ)
- 重点政策アンケートに参加(議員・候補者)
- キャンペーンのぼりデザイン投票に参加
- キャンペーンのぼり贈呈(議員・候補者)
- キャンペーンイベントにご招待

赞同申込み方法

③住所、TEL、メールアドレス/④氏名公表の可否(市民のみ)

賛同金・カンパのお振込みを

議員・候補者:5,000円(新人半額) 市民:無料(カンパ歓迎)

郵便振替口座

番号:00110-6-324913 名称:地域から希望をつくる5つ星キャンペーン

主催:地域から希望をつくる!5つ星キャンペーン実行委員会

〒165-0026 東京都中野区新井2-7-10サンファスト301 緑の党気付

TEL: 03-5364-9011 (火~金 12:00~18:00)

http://5star-cp.com *ホームページ 2018.10/1オープン!

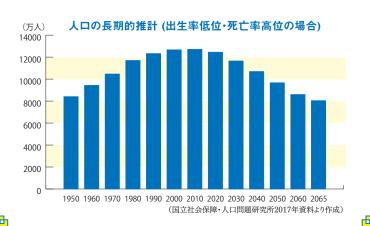


地域から希望をつくる 5つ星メッセージ ****

★地域経済

拡大型から成熟型の地域循環経済へ

2010年に約1億2710万人だった総人口が、今から47年後の2065年には最大で37%も大幅に減少し約8050万人になると予測されている時代(中位推計でも31%減少)に、人口増と拡大型の地域経済活性化策に未来はありません。それは人口と富の奪い合いによる地域間格差、中山間地の疲弊を引き起こすだけでしょう。今ある地域の人と資源を有効に活かし、富の流出を抑制する地域循環型の地域経済を促進することこそ、持続可能な地域社会の基盤です。

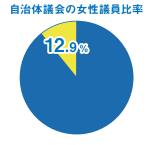


★女性議員

女性議員を増やそう! 自治体議会に多様性を

市区町村と都道府県議会議員は2016年末で12.9%、女性議員ゼロ議会は21.1%で368自治体にもなります。国会議員の女性比率は10.1%で、191ヵ国中158位(2018.6.1列国議会同盟)です。候補者男女均等法(政治分野における男女共同参画推進法)が施行され、国、自治体、政党の取り組みも迫られます。女性をはじめ

とする多様性に開かれ、地域 や暮らしの視点が反映され、 熟議が活性化する自治体議会 をめざします。

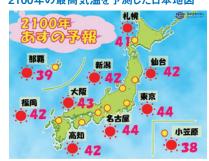


★地球温暖化

ストップ温暖化! 持続可能な社会を地域から

地球温暖化対策を放置すれば、2100年には東京の最高 気温は44度、札幌は41度にもなり、気候変動による災害は 年17兆円以上もの被害額になると、環境省は予測しています。 環境と資源の有限性を超えて、欲望を無限に拡大しようとする 経済活動と暮らしのあり方は、将来世代へ多大な負担を押し 付けることです。環境優先の持続可能な経済・社会への待っ たなしの転換が求められています。

2100年の最高気温を予測した日本地図

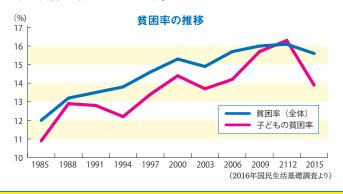


(環境省作成)

★格差と貧困

社会保障拡充の財源は、消費税でなく環境税で

6~7人に1人という高い貧困率が続き、老後の不安と子育て不安がますます強まっています。社会保障の拡充とその財源確保は緊要の課題です。私たちは逆進性を温存した2019年秋の消費税10%への増税(5兆円)に反対し、EU諸国なみにGDP比1%への環境税強化による5兆円の財源確保を提案します。これからの時代は、環境の持続可能性と福祉を結びつけた政策が、国と地域の両方に求められています。



★憲法と平和

異議あり9条改憲! 地域から核兵器禁止の声を

憲法9条の改悪は、軍事同盟に基づく戦争と武力行使へのハードルを引き下げ、アジアにおける対立と緊張を著しく高める行為です。国民投票法も重大な問題点を抱えています。求められているのは平和と緊張緩和へのイニシアティブです。そのための最も有効な選択肢は、核兵器禁止条約への参加と批准です。「安全保障」を国任せにせず、地域から平和へのイニシアティブを発揮します。

核兵器禁止条約賛成国



国連加盟国193ヵ国中